

セミナー報告論文 “Higher Education, Performance Pay, and the Polarization of Wages”

(同志社大学経済学部 宮澤和俊 教授) に対するコメント

1990年代以降、欧米諸国の労働市場における「二極化」が指摘されている (D.H. Autor らによる研究など)。その基本的な要因として技術偏向型技術進歩やオフショアリングなどがあげられることが多い。他方で、労働の二極化を起こしうる他の要因としての業績連動型報酬 (ストックオプションなど) や個人の教育選択の問題についてはあまり注視されてこなかった。宮澤論文は非定型業務熟練労働に対する業績連動型報酬と高等教育に焦点を当て労働の二極化の理論的説明を試みるものである。

当該論文では、3つの異なる労働 (非熟練労働・定型業務熟練労働・非定型業務熟練労働) とそれらに対応する3つの財・サービスが存在し、各個人が自身の教育水準 (労働のタイプ決定) を行う理論的枠組みを構築している。この枠組みに、個人の異質性と2段階の教育課程 (前期高等教育・後期高等教育) を導入し、各個人が異なる教育コストに直面する仕組みを作ることで、各労働グループへ分化する過程を明快に表現している。高等教育の機会が限定されている場合には、この枠組みと業績連動型報酬の存在により、二極化が生じる。というものの、高等教育へのアクセスが容易でないことにより、高所得者 (非定型業務熟練労働) の需要増が容易には起きず賃金が下がりにくくなる上、業績連動型報酬で彼の所得が上乘せされる一方で、高所得者の所得増はサービス産業の需要を増大させることで非熟練労働者の報酬を中間層に比べて増大させるためである。

宮澤論文はこれらのメカニズムをシンプルで取り扱いしやすい経済モデルを用いて表現できており、その基本的な成果はもちろん政策分析への応用が期待されるなど、その学術的意義は大きい。他方で、当該モデルは静学モデルとなっており、経済の長期的な定性分析としては意義が大きいものの、経済の動体を捉えたものではない。今後の研究によりその動学化により短期・長期を包括する分析とすることが望ましい。しかしながら、これは宮澤論文の価値を損なうものではない。

当該論文は名古屋大学大学院経済学研究科において開催された下記のセミナーにおいて報告された論文である。

公共経済セミナー (受託研究: 財政の持続可能性に関する経済理論研究)

7月1日 (木) 16:30~18:00

名古屋大学経済学部棟 4階 演習室 5

名古屋大学

大学院経済学研究科 准教授

玉井 寿樹